



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL http://www.space-tokyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)三品 和久 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	22,548	△12.7	1,748	△13.6	1,748	△13.3	1,182	△14.0
29年12月期第2四半期	25,819	5.4	2,023	27.8	2,017	27.5	1,374	53.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	48.92	—
29年12月期第2四半期	56.86	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	34,354	27,171	79.1
29年12月期	33,257	26,571	79.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期27,171百万円 29年12月期26,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年12月期	—	25.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 29年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当25円00銭、特別配当5円00銭

(注3) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△7.4	3,300	△10.1	3,200	△13.0	2,200	△11.7	91.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	26,600,319株	29年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,436,734株	29年12月期	2,434,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	24,164,126株	29年12月期2Q	24,166,559株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善を背景に設備投資にも持ち直しの動きがみられ、都市部においては再開発が進められるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、主要顧客である小売業界では、消費者マインドの低下や人手不足による人件費高騰等により、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。また、当社は長期ビジョンの実現に向けた取り組みとして、平成30年2月に商業施設の開発運営に係る業務を一貫して行う株式会社エム・エス・シー(東京都港区)の株式を51%取得し子会社といたしました。現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は225億48百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業利益は17億48百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は17億48百万円(前年同四半期比13.3%減)、四半期純利益は11億82百万円(前年同四半期比14.0%減)と減収減益となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	4,587	17.8	4,087	18.1	△499	△10.9
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,396	13.2	2,716	12.0	△679	△20.0
各種専門店	12,821	49.7	10,574	46.9	△2,247	△17.5
飲食店	2,711	10.5	2,633	11.7	△78	△2.9
サービス等	2,302	8.8	2,536	11.3	233	10.1
合計	25,819	100.0	22,548	100.0	△3,271	△12.7

当第2四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、既存店活性化によるリニューアルはあったものの、新規出店数の減少が影響したことにより、受注は減少いたしました。食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、食品スーパーにおいて新規大型案件が減少したことや、コンビニエンスストアにおいて業界再編によるブランド転換工事が落ち着きを見せ、受注は減少いたしました。各種専門店分野では、インテリア・家具専門店やアパレル店舗の出店抑制の影響を受け、受注が減少いたしました。サービス等分野では、ホテル関連の受注が堅調に推移したほか、ブライダル施設や新しい取り組みとして保育施設の案件があったことにより、受注は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、343億54百万円（前事業年度比10億96百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し、223億99百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が15億55百万円減少したものの、現金及び預金が6億13百万円、未成工事支出金が12億96百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億26百万円増加し、119億54百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が4億52百万円、投資その他の資産が4億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、71億83百万円（前事業年度比4億97百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億98百万円増加し、52億43百万円となりました。主な要因は、工事未払金が5億39百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、19億39百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、271億71百万円（前事業年度比5億99百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が5億23百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ6億13百万円増加し、126億71百万円（前事業年度比5.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億8百万円の収入（前年同四半期累計期間は20億71百万円の収入）となりました。主な支出要因は、たな卸資産が12億97百万円増加したこと、及び法人税等の支払が6億7百万円あったことによるものです。主な収入要因は、売上債権が18億49百万円減少したこと、及び税引前四半期純利益の計上が17億48百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億73百万円の支出（前年同四半期累計期間は47百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により5億71百万円、関係会社株式の取得により3億3百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が6億57百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338,253	12,951,485
受取手形	1,344,215	1,050,168
完成工事未収入金	6,319,051	4,763,672
未成工事支出金	2,002,310	3,298,668
材料及び貯蔵品	6,737	7,572
その他	223,644	332,148
貸倒引当金	△4,100	△4,000
流動資産合計	22,230,113	22,399,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931,293	2,872,094
土地	5,591,147	6,086,605
その他(純額)	183,050	198,855
有形固定資産合計	8,705,491	9,157,555
無形固定資産	127,015	114,168
投資その他の資産		
その他	2,196,222	2,683,851
貸倒引当金	△1,036	△1,036
投資その他の資産合計	2,195,185	2,682,814
固定資産合計	11,027,692	11,954,538
資産合計	33,257,806	34,354,253
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,973,098	2,512,668
短期借入金	300,000	240,000
未払法人税等	714,783	661,179
賞与引当金	86,302	155,075
完成工事補償引当金	40,597	40,562
受注損失引当金	—	13,400
その他	1,630,196	1,620,493
流動負債合計	4,744,979	5,243,379
固定負債		
長期末払金	350,387	350,387
退職給付引当金	1,585,719	1,585,186
その他	4,813	4,111
固定負債合計	1,940,919	1,939,685
負債合計	6,685,899	7,183,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,567,127
利益剰余金	20,927,141	21,450,243
自己株式	△1,729,545	△1,733,278
株主資本合計	26,159,933	26,679,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,973	491,558
評価・換算差額等合計	411,973	491,558
純資産合計	26,571,907	27,171,188
負債純資産合計	33,257,806	34,354,253

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,819,615	22,548,401
売上原価		
完成工事原価	22,514,285	19,591,129
売上総利益	3,305,330	2,957,272
販売費及び一般管理費	1,282,287	1,209,150
営業利益	2,023,042	1,748,121
営業外収益		
受取利息	510	781
受取配当金	11,258	11,610
受取地代家賃	7,423	5,048
その他	2,833	4,358
営業外収益合計	22,026	21,798
営業外費用		
支払利息	2,206	1,985
売上割引	14,306	8,988
為替差損	2,887	1,491
不動産賃貸費用	3,473	2,612
その他	4,790	6,673
営業外費用合計	27,663	21,752
経常利益	2,017,404	1,748,167
特別利益		
投資有価証券売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	2,017,404	1,748,357
法人税、住民税及び事業税	702,844	589,833
法人税等調整額	△59,595	△23,643
法人税等合計	643,249	566,189
四半期純利益	1,374,155	1,182,167

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,017,404	1,748,357
減価償却費	131,659	134,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,245	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	141,781	68,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,270	△532
その他の引当金の増減額(△は減少)	△30,443	13,364
受取利息及び受取配当金	△11,769	△12,391
支払利息	2,206	1,985
売上債権の増減額(△は増加)	△273,669	1,849,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△940,635	△1,297,192
仕入債務の増減額(△は減少)	1,650,690	539,569
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
その他	△129,849	△136,902
小計	2,563,400	2,908,427
利息及び配当金の受取額	9,192	9,430
利息の支払額	△2,206	△1,985
法人税等の支払額	△498,806	△607,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071,580	2,308,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,555	△571,718
投資有価証券の取得による支出	△3,155	△3,479
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
関係会社貸付けによる支出	—	△75,000
無形固定資産の取得による支出	△26,213	△20,566
関係会社株式の取得による支出	—	△303,757
その他	△595	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,480	△973,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△656	△790
配当金の支払額	△548,232	△657,278
自己株式の取得による支出	△343	△4,065
自己株式の売却による収入	—	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,233	△721,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,569,826	613,232
現金及び現金同等物の期首残高	10,707,073	12,058,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,276,900	12,671,485

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。